



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社TalentX 上場取引所 東
コード番号 330A URL <https://talentx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 貴史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 酒井 一弘 TEL 03-4500-2007
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,277	-	252	-	226	-	228	-	170	-
2025年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 170百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	29.73	29.10
2025年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,640	809	49.3
2025年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 809百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社グループは、2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,805	-	306	-	306	-	222	-	38.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Crepe、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,764,200株	2025年3月期	5,508,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1株	2025年3月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	5,750,252株	2025年3月期3Q	5,458,500株

(注) 当社は、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、企業の人材獲得をDX化し、効率を高めるためのソリューションをAI×SaaS (Software as a Service) (注1)を通じて提供しています。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、日銀の金融政策動向や為替・株式相場の変動、物価上昇の影響による個人消費の弱さ、国際情勢を背景とした地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要な状況が続いております。このような経済環境のもと、我が国の労働市場では人材獲得競争が継続するなか、採用活動の高度化・効率化が求められております。特に、生成AIの普及を背景に、採用業務におけるAIやテクノロジーの活用は重要性を増しており、データを活用した採用活動や業務プロセスの自動化・最適化への関心が高まっております。

こうした流れのなかで、AIやテクノロジーの活用に伴い、転職潜在層との継続的な接点構築や、認知・興味喚起・応募獲得といったプロセス全体を戦略的に設計・運用する採用マーケティングへの関心が高まっております。当社が人事担当者200名を対象に実施した調査(注2)では、採用マーケティング人材の強化を求める声が約9割を占め、関連ツールについても約5割が前年比で予算を増加させており、採用マーケティングに関する「専門人材」と「ツール」の両面での市場ニーズが着実に拡大していることが示唆されております。

2018年の設立時より当社が展開しているリファラル採用ツール「MyRefer」に加え、自社のスカウトデータベースを構築し、データとAIを活用して候補者との関係構築を行うAI採用MAサービス「MyTalent」、企業がノーコードで独自メディアを構築し、検索エンジン最適化やコンテンツ発信を通じて候補者との接点を創出する採用ブランディングサービス「MyBrand」など、採用マーケティングの考え方を基盤にAIを駆使した採用DXプラットフォーム「Myシリーズ」の各プロダクトの収益は順調に推移しております。いずれのサービスも継続収益が大部分を占める収益構造であり、各サービスによる収益が積み上がる形で継続して成長しております。

また、既存顧客へのクロスセル拡大や複数プロダクトの同時導入が進展するとともに、戦略的アライアンスやM&Aを通じたシナジー創出も好調に推移しております。AI求人マッチング機能の開発・実装や「Myシリーズ」間の連携強化を進めるなかで、次世代プロダクトに向けた開発も着実に推進し、プラットフォーム全体の機能のさらなる向上を図っております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,277,324千円となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は226,238千円、経常利益は228,026千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,940千円となっております。

(注1) SaaSとは、ソフトウェアやアプリケーションをユーザーが導入するのではなく、インターネット等のネットワークを経由して利用できるサービス形態のことです

(注2) 当社調べ「採用マーケティングに関する実態調査」
<https://i-myrefer.jp/corp/download/381/input>

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,640,757千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,203,238千円、無形固定資産が191,229千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は831,533千円となりました。その主な内訳は、前受金が513,824千円、未払法人税等56,924千円、未払金が43,926千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は809,223千円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益170,940千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期より連結決算を開始しております。

連結業績予想については、2025年10月にCrepe社を子会社化したことに伴い、連結業績への影響を精査いたしました
が、当期業績に与える影響は軽微であると判断しております。

このため、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,203,238
売掛金	38,839
前渡金	9,537
前払費用	26,464
その他	4,645
流動資産合計	1,282,724
固定資産	
有形固定資産	31,731
無形固定資産	
のれん	133,436
ソフトウェア仮勘定	56,407
その他	1,385
無形固定資産合計	191,229
投資その他の資産	135,071
固定資産合計	358,032
資産合計	1,640,757
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,741
未払金	43,926
未払費用	31,509
前受金	513,824
未払消費税等	38,755
未払法人税等	56,924
1年内返済予定の長期借入金	6,504
賞与引当金	43,114
その他	31,851
流動負債合計	771,152
固定負債	
長期借入金	14,881
資産除去債務	45,500
固定負債合計	60,381
負債合計	831,533
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	171,565
利益剰余金	537,658
株主資本合計	809,223
純資産合計	809,223
負債純資産合計	1,640,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,277,324
売上原価	163,437
売上総利益	1,113,887
販売費及び一般管理費	887,649
営業利益	226,238
営業外収益	
受取利息	1,039
受取配当金	0
雑収入	866
営業外収益合計	1,906
営業外費用	
支払利息	118
営業外費用合計	118
経常利益	228,026
税金等調整前四半期純利益	228,026
法人税、住民税及び事業税	57,085
法人税等合計	57,085
四半期純利益	170,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,940

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	170,940
四半期包括利益	170,940
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	170,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株式255,700株を発行いたしました。

これに伴い、資本金が88,216千円、資本準備金が88,216千円それぞれ増加しております。

また、2025年9月1日を効力発生日として資本金の額の減少を行い、減少する資本金の額65,466千円の全額をその他資本剰余金に振替えております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が171,565千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,513千円
のれんの償却額	5,140千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社Crepeの全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2025年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Crepe

事業の内容 プロフェッショナル人事のフリーランスネットワークを活用した人事・採用支援サービス

②企業結合を行った主な理由

日本企業の人材獲得競争は年々激化しており、採用活動は従来の「求人募集」から「マーケティング活動」へと大きく変化しつつあります。実際に、大手企業を中心に「人事部」を「タレントアキュイジション部」に改称する動きが広がるなど、採用の概念そのものが進化しています。一方で多くの企業ではテクノロジー導入だけでは十分な変革に至らず、採用を実行するためのノウハウやリソース不足が大きな課題となっています。

今回、完全子会社化するCrepe社は、プロフェッショナル人事によるフリーランスネットワークを構築し、企業の人事組織の変革をサポートする「すごい人事シリーズ」を通じて大手企業や成長企業に採用オペレーションや採用戦略支援を提供しており、多くのプロフェッショナル人材とノウハウを保有しております。

Crepe社が当社グループに加わることにより、当社の「プラットフォーム(Myシリーズ)」と「人事のプロフェ

「ッショナルサービス (Crepe社)」が連携され、これまでSaaSやBPaaSとして提供してきた支援をより一層強化できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

134,577千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,797千円
固定資産	4,938千円
資産合計	34,735千円
流動負債	10,363千円
固定負債	18,930千円
負債合計	29,293千円